

事務事業名		環境審議会開催事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	0 6 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成 13年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度 ~ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
	施策名	2 6 生活環境の保全				
	基本事業名	0 2 環境に配慮した生活の推進				
根拠法令		大船渡市環境基本条例		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 01 03 05 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)		
所属	部課名	生活福祉部市民環境課		全体計画 (※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		
	課長名	下田 牧子				
	係名	環境衛生係	電話			0192-27-3111
	担当者	朽澤 太郎	内線			125
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 概要:大船渡市環境基本計画に関する事項や環境の保全及び創造に関する基本的事項を調査審議するため、並びに、環境の状況、市が講じた環境の保全及び創造に関する施策の意見を徴するため、大船渡市環境審議会を開催する。 業務内容:①委員の委嘱、②会議資料の作成、③環境施策推進会議(副市長以下庁内部課長)の開催、④審議会の開催(招集、進行、質疑応答、会議録作成)、⑤報酬の支払い 事業費:委員の報償費、費用弁償						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 市の環境の保全及び創造に関する基本的事項及び関連施策の実施状況等について調査・審議を行うため会議を開催する。 前年度事業実績の報告と当該年度事業計画等の審議を行う。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 開催回数を2回とする予定である。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 審議会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 審議会開催回数	回	イ		ウ	
名称	単位								
ア 審議会開催回数	回								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市の環境保全等の施策 環境基本計画の目標 大船渡市環境審議会委員	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 環境基本計画の目標数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>キ 審議会委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 環境基本計画の目標数	件	キ 審議会委員数	人	ク	
名称	単位								
カ 環境基本計画の目標数	件								
キ 審議会委員数	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 環境基本計画の進捗を管理するとともに、市の環境保全等に係る意見・提言をしてもらう。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 環境基本計画の進捗に対する意見・提言数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 環境基本計画の進捗に対する意見・提言数	件	シ		ス	
名称	単位								
サ 環境基本計画の進捗に対する意見・提言数	件								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 良好な生活環境を確保する。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(目標)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>62</td> <td>69</td> <td>107</td> <td>64</td> <td>149</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>62</td> <td>69</td> <td>107</td> <td>64</td> <td>149</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>460</td> <td>460</td> <td>460</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,840</td> <td>1,840</td> <td>1,840</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>1,902</td> <td>1,909</td> <td>1,947</td> <td>464</td> <td>549</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>件</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業費	単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	62	69	107	64	149	149	事業費計(A)	千円	62	69	107	64	149	149	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	3	3	延べ業務時間	時間	460	460	460	100	100	100	人件費計(B)	千円	1,840	1,840	1,840	400	400	400	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,902	1,909	1,947	464	549	549	⑤活動指標	ア	回	1	2	2	1	2	2	イ								ウ								⑥対象指標	カ	件	9	9	9	9	9	9	キ	人	20	20	20	20	20	20	ク								⑦成果指標	サ	件	3	1	1	1	10	10	シ								ス							
事業費	単位			年度																																																																																																																																																																				
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)																																																																																																																																																																	
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																						
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																						
	地方債	千円																																																																																																																																																																						
	その他	千円																																																																																																																																																																						
	一般財源	千円	62	69	107	64	149	149																																																																																																																																																																
事業費計(A)	千円	62	69	107	64	149	149																																																																																																																																																																	
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	3	3																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間	460	460	460	100	100	100																																																																																																																																																																
	人件費計(B)	千円	1,840	1,840	1,840	400	400	400																																																																																																																																																																
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,902	1,909	1,947	464	549	549																																																																																																																																																																
⑤活動指標	ア	回	1	2	2	1	2	2																																																																																																																																																																
	イ																																																																																																																																																																							
	ウ																																																																																																																																																																							
⑥対象指標	カ	件	9	9	9	9	9	9																																																																																																																																																																
	キ	人	20	20	20	20	20	20																																																																																																																																																																
	ク																																																																																																																																																																							
⑦成果指標	サ	件	3	1	1	1	10	10																																																																																																																																																																
	シ																																																																																																																																																																							
	ス																																																																																																																																																																							

事務事業ID	0070	事務事業名	環境審議会開催事業
--------	------	-------	-----------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和42年に施行された公害対策基本法により昭和47年に市に交通公害課を新設、同年制定された公害審議会条例によって環境審議会の前身となる公害審議会が設置された。その後、本審議会の設置根拠となる条例が変遷(大船渡市環境審議会条例(平成6年)、大船渡市環境基本条例(平成13年))してきたものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
・平成25年3月に、前計画期間中に生じた様々な状況の変化や震災からの復興による新たなまちづくりを展望しながら、平成25年度から平成34年度までを計画期間とする第2次大船渡市環境基本計画を策定し、地球温暖化対策実行計画や、廃棄物対策、地域環境の保全、環境への配慮などの取組みを進めている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
特に寄せられていない。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	環境審議会は、大船渡市環境基本計画に関する事項や環境の保全及び創造に関する基本的事項の調査審議を目的としており、委員の意見・提言が市の環境保全施策に反映されることで、良好な生活環境の確保に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	審議会の設置根拠は環境基本条例となっているので代替等は不可能である。また、その目的及び性格から民間で実施する内容ではない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	条例により、審議会の目的、審議対象等が明確になっている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	市環境基本計画の実施状況や環境公害測定の結果などを情報提供し、委員から積極的に意見・提言を聴取できるように努めている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	環境基本条例により審議会の設置が定められており、廃止・休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費は、委員への報酬と費用弁償であり削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	会議開催事務が業務所要時間の大半を占めるので、削減できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	最終的に大船渡市の環境保全、改善が目的であり、全市民が受益者となる。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
<p>① 現状維持</p> <p>② 改革改善(縮小・統合含む) →</p> <p>③ 終了・廃止・休止</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		●	×																	
低下		×	×																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 地球環境や地球温暖化に対する世界的な取組の変化などに十分留意しながら、引き続き開催していく。																				

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>① 現状維持</p> <p>② 改革改善(縮小・統合含む)</p> <p>③ 終了・廃止・休止</p>	<p>大船渡市環境基本条例に基づき設置された審議会であり、市の環境施策について意見を徴し、施策に反映させていくため、今後も継続していく必要がある。</p>